記載例

無線局登録申請書

令和　※年　※月　※日

提出年月日を記入

中　国　総合通信局長　殿

収入印紙貼付欄
２，３００円分
割印をしないでください。

電波法第 27 条の 18 第２項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第３項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1　申請者

住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕
	〒（　７３０―８７９５） 広島県広島市中区東白島町１９－３６　法人の場合は本店住所
氏名又は名称及び代表者氏名 ※団体の場合、規約又は定款と、役員名簿を提出	フリガナ　ｶﾌﾞｼｷｶｲｼｬｿｳﾑﾂｳｼﾝ　ﾀﾞｲﾋｮｳﾄﾘｼﾏﾘﾔｸ　ｿｳﾑﾀﾛｳ 株式会社総務通信　代表取締役社長　総務太郎 ※法人：本社名、代表者役職、代表者名を記載 （注：支社、支店等名では申請できません） ※団体：団体名、役職名、代表者名を記載 （注：公立の小中学校等名で申請される場合は、団体扱い） ※個人：氏名

2　電波法第 27 条の 20 第２項第１号への該当の有無

☐有　　☑無　通常は「無」チェック。

以下の場合は「有」にチェック。
①電波法を違反し、罰金以上の刑の執行を終え、又はその執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない場合。
②電波法を違反し、何らかの処分を受け、その処分の日から２年を経過しない場合。

3　登録又は再登録に関する事項

※無線機の説明書等に記載されている内容を確認してください。

①　無線設備の規格	デジタル簡易無線局

記載例

②　無線設備の設置場所	・全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空 ・全国の陸上及び日本周辺海域 ・全国の陸上
③　周波数及び空中線電力	351.2 MHｚ～351.38125 MHｚまでの6.25 kHｚ間隔の３０波　５W 351.16875 MHｚ～351.19375 MHｚまでの6.25 kHｚの間隔の５波　１W
④　登録の番号	※記載不要
⑤　登録の年月日	※記載不要
⑥　希望する登録の有効期間	※記載不要
⑦　備考	

4　電波利用料

①　電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無	□有　　□無　該当する方にチェック
電波利用料の前納に係る期間	□無線局の登録の有効期間まで前納します。 □その他（　　年）

②　電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

□１の欄と同一のため記載を省略します。

納入告知書の送付先を「申請者住所以外」に希望する場合は送付先を記入。

住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕 〒（　　－　　）
部署名	フリガナ

5　申請の内容に関する連絡先

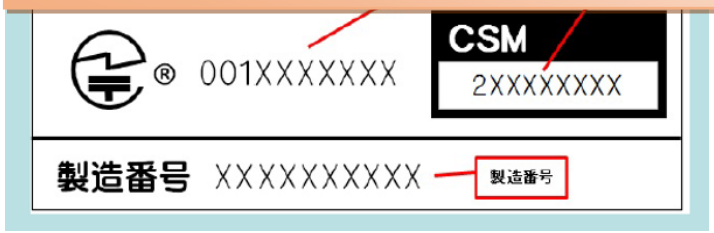
所属、氏名	フリガナ ※本申請を担当された方の所属、氏名を記載。
電話番号	※日中（平日）に連絡の付く電話番号を記載。
メールアドレス	

登録状の郵送を希望する場合は、返信用封筒に宛先を記入し、郵便料金分の切手を貼付し、この申請書と同封すること。

記載例

【申請書と一緒に別紙も必ず提出して下さい　別表第二号の五】

1　法人団体個人の別	□法人　□団体　□個人　※該当する□にチェック	
2　住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕	
	〒（　　－　　）	
	電話番号（　　）　　－	
3　氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ	
4　運用開始の予定期日	無線機を使用する予定日（見込み日）を記載ください。	
5　希望する登録の有効期間		
6　開設の目的	簡易な業務用　など	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕	
	〒（　７３０－８７９５　） 広島市中区東白島町１９－３６	
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	２＊＊＊＊＊＊＊＊＊ ※ＣＳＭ番号。２から始まる９桁の数字を記入
	適合表示無線設備の番号	００１ＴＶＡＢ１００１
	製造番号	ＡＢＣ１００１
	空中線の利得	
	指向方向	
9　備考		

常置場所を所轄する総合通信局が提出先です。

識別符号（CSM 番号）、適合表示無線設備の番号、製造番号は無線機の銘板シールをご確認ください。
携帯機の場合、電池パックを外すと確認出来ます。
※製造番号について、アルファベットと数字の誤記に注意ください。
・例１　アルファベットのＯ（オー）と数字の０（ぜろ）
・例２　アルファベットのＩ（アイ）と数字の１（いち）